

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2235 市駅前地区市街地再開発事業関連発掘調査経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	02	文化財保護費
基本施策	36 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	細目	436	文化財調査事業
		細々目	56	市駅前地区市街地再開発事業関連発掘調査経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450400	担当者氏名	福島伸孝
	名称	生涯学習課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	市駅前市街地再開発事業で失われる埋蔵文化財	※対象件数
成果(どうする)	発掘調査を実施し、遺構の図化や出土遺物の整理を行い、調査報告書を刊行する。資料化された出土遺物は市民に広く公開し、文化財愛護の考えを啓発していく。	
根拠法令・要綱等	文化財保護法	
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	開発事業地の発掘調査を実施して、遺構・遺物の記録保存を行うとともに、調査報告書を刊行して成果を広く公開する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	発掘調査の実施	件	1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	調査報告書の刊行		件	1	1		

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	3,200							
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	3,200	0	0	0	0	0	
事業投入人件費 (B)	1.2人	8,640	1人	0	1人	0	0	
フルコスト(A)+(B)	11,840		0		0		0	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 市駅前再開発事業に伴い失われる埋蔵文化財の記録保存を行う必要がある。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 事業地内のすべての埋蔵文化財調査の完了と調査報告書の刊行

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	【根拠】
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	【具体的内容】
	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】
【比較検討結果】	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	【根拠】
	将来的に民間等への移管が可能である。	【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
楨田ちえみ	埋蔵文化財に対する市民の関心を高め、歴史的、文化的な貴重なものを未来に残す必要があります。